別記様式第１号（その１）（第７条関係）
政務活動費収支報告

令和８年４月１日

（あて先）羽島市議会議長
後藤　國弘　様

会派名　清流政策研究会

経理責任者名　野口 佳宏

令和７年度政務活動費収支報告について

羽島市議会政務活動費の交付に関する条例第７条第１項に基づき、別紙のとおり令和７年度政務活動費収支報告を提出します。

羽島市
議会事務局
8. 4. -1
第 6 号
受付

第１号様式（その２）（第７条関係）
政務活動費収支報告

令和７年度政務活動費収支報告書

会派名　清流政策研究会

１　収　　　入
政務活動費　160,000円

２　支　　　出

（単位：円）

科　　　目	金　　　額	備　　　考
研究研修費	0	使途については明細書記載のとおり。
調査旅費	159,910	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
広報費	0	
広聴費	0	
合　　　計	159,910	

３　残　　　額　90円

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

令和7年度　　政務活動費　支出明細　　会派【清流政策研究会】

年月日	領収証等整理番号	具体的な内容・使途	支出額	使途項目					
				研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費
R7.6.27	1	(7/1-7/4 関東地方の複数自治体)視察交通費	69,960		69,960				
R7.7.1	2	(7/1-7/4 関東地方の複数自治体)視察手土産代	2,900		2,900				
R7.7.1	3	(7/1-7/4 関東地方の複数自治体)視察宿泊代(2泊)	40,280		40,280				
R7.7.1	4	(7/1-7/4 関東地方の複数自治体)視察駐車場代	1,000		1,000				
R7.7.2	5	(7/1-7/4 関東地方の複数自治体)視察レンタカー代 郡山駅から、視察先の田村市、須賀川市、浪江町、宿泊ホテルに移動する際に使用した。	16,170		16,170				
R7.7.3	6	(7/1-7/4 関東地方の複数自治体)視察宿泊代	29,600		29,600				
合計			159,910		159,910				

○調査旅費① (2025.6.27.)

(2025.7.1.) 昼食

①

駅-No 5301450 領収書-No 136
窓口-No 101

領 収 書

清流政策研究会 様

金額 ¥69,960円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 6月27日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

岐阜羽島駅

現金出納社員 [redacted]

すし処 やすけ

0001-0001
会計日：2025/7/1

②

領 収 書

清流政策研究会 様

領収金額

¥2,900―
(10%標準対象 ¥2,900)

上記正に領収いたしました

但 飲食代 として

やすけ
福島県田村市船引町船引
五升車3-1
TEL：0247-73-8189

担当者：[redacted]
領収書No:0001202[redacted]14846914

2025.7.1. 宿泊代 7/1～7/2. (2泊分)×(2人)

領 収 書 № 007292

③ 清流政策研究会 様

金額 ¥40,280

※金額を訂正したものは無効です

但し ☑ご宿泊代 □駐車場代 □朝食代 □延長代 □クリーニング代

□その他 として

上記の金額正に領収致しました

2025年 7月 1日 ☑現 金(¥ 40,280)
□クレジット(¥)
□ポイント(¥)

内訳 10%対象 ¥ 40,280
軽減8%対象 ¥

(登録番号：T9010501013251)

収入印紙

[redacted]
大和ハウスリアルティマネジ[redacted]
ダイワロイネットホテ[redacted]
〒963-8002 福島県郡山市[redacted]
Tel 024-927-4855 Fax [redacted]

発行者 [redacted]

○調査旅費②

2025.7.21 レンタカー駐車代

領収書

№ 007293

清流政策研究会 様

④

金額 ¥1,000

※金額を訂正したものは無効です

但し □ご宿泊代 ☑駐車場代 □朝食代 □延長代 □クリーニング代

□その他 ＿＿＿＿＿＿ として

上記の金額正に領収致しました

2025年 7月 1日 ☑現 金(¥ 1,000)

□クレジット(¥)

□ポイント(¥)

収入印紙

内訳 10%対象 ¥ 1,000

軽減8%対象 ¥

(登録番号：T9010501013251)

[redacted]

大和ハウスリアルティマネジメント株式会社

ダイワロイネットホテル郡山駅前

〒963-8002 福島県郡山市駅前[redacted]

Tel 024-927-4855 Fax 024-927-4856

発行者 [redacted]

2025.7.2. レンタカー代

NIPPON Rent-A-Car

領収書

№ 078216

2025年 7月 2日

清流政策研究会 様

⑤

領収額 ¥16,170-

税別 50,000円以上は印紙貼付のこと 印

領収種別 (現金)・小切手・クーポン・振込・クレジット・NBM)

R_NO: YAN26401

但し レンタカー代として

ニッポンレンタカー東北株式会社 [redacted]

(本社) 〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目[redacted]

電話 050-1712-2956

(登録番号 T7370001011168)

〈税込金額〉

10% 16,170 円

0% 円

〈消費税額等〉

10% 1,470 円

0% 円

上記金額正に領収致しました

支払人ご署名

発行営業所	扱者
	[redacted]

・調査旅費③

2025.7.3. 7/3 1泊.

Registration & Receipt

ご宿泊カード兼領収書

⑥

清流政策研究会

Mr.
Ms. 野口 佳宏 様

¥32,110

但

上記正に領収いたしました。

The above amount was received.

室番号 Room No.	512
ご到着日 Arr.Day	2025-07-03
ご出発日 Dep.Day	2025-07-04
ご宿泊日数 Nights	1泊

ホテルリブマックス豊洲駅前
〒135-0061 東京都江東区豊洲5丁目5－34
Tel 03-6220-5770
Fax 03-6220-5771
http://www.hotel-Livemax.com [redacted]

発行No. 111058
No.202507030034 2025-07-03 15:12 12152 CA

LiVE MAX GROUP LiVEMA[redacted]
HOTELS & RES[redacted]

一人あたり一泊14,800円が上限のため、14,800円×2人＝29,600円分が対象。

令和８年４月６日

（あて先）羽島市議会議長
後藤　國弘　様

会　派　名　　清流政策研究会
代表者名　　野口　佳宏

会派行政視察報告書

下記のとおり、行政視察を行いましたので報告します。

記

１期　　間
・令和７年７月１日から令和７年７月４日まで

２視察先
・福島県田村市
・福島県須賀川市
・総務省消防庁
・東京都墨田区・内閣官房（東京ビッグサイトでの講演）

３視察事項
・別添資料のとおり

４視察議員
野口　佳宏　　後藤　國弘

５調査内容
・別添資料のとおり

清流政策研究会　行政視察
令和７年7月1日

1. 視察先

福島県田村市　テラス石森

2. 田村市の概要

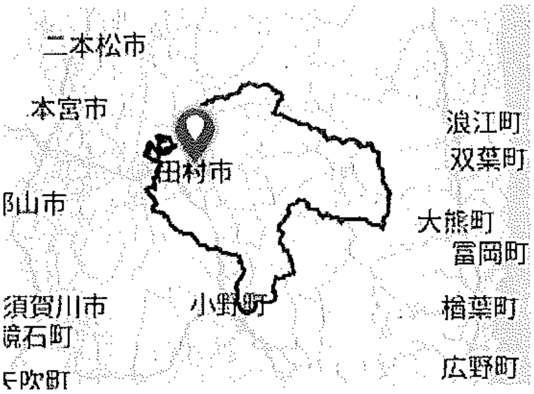
田村市は、阿武隈高原の中央に位置し、平成 17 年 3 月 1 日に田村郡 7 町村の内、滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町の旧 5 町村が合併

(平成 23 年)3 月 11 日 – 東日本大震災が発生。震度 6 弱を観測

福島第一原子力発電所事故により内閣総理大臣から、都路町の一部(福島第一原発から半径 20km 圏内)に避難指示が出される。(平成 26 年)4 月 1 日 – 都路地区の一部に出されていた避難指示解除準備区域が解除された。これにより田村市に出されていた避難指示は全て解除された

人口　31，940人

面積　458.33km^2



3. 視察概要

＊田村市の地方創生について

＊コアオフィステラス石森と一般財団法人 Switch について

＊地域おこし協力隊と移住定住政策について

田村市の地方創生

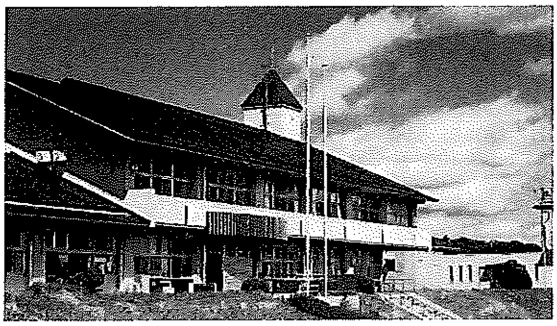
田村市の地方創生は、人口減少や高齢化などの課題を克服し、地域の活力を高めることを目的としています。市では、移住・定住の促進や地域おこし協力隊の活用により、多様な人材の受け入れと地域の魅力向上に取り組んでいます。また、コアオフィステラス石森や一般財団法人 Switch など、地域資源を活用した新たな産業・雇用創出にも力を入れ、持続可能なまちづくりを推進しています。

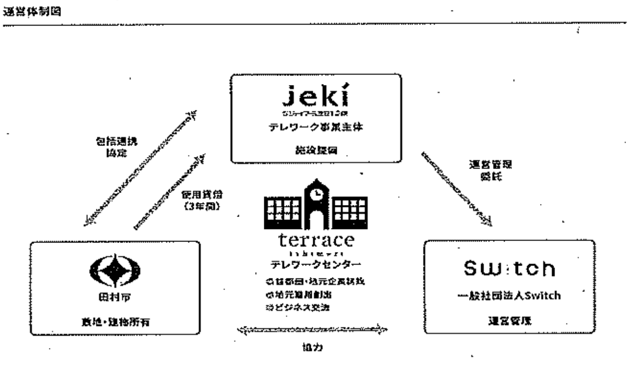
テラス石森

あたらしいチャレンジができる場所

テラス石森は田村市における新たなビジネス・雇用・職業の創出、働き方改革、情報発信の拠点として、廃校になった旧石森小学校を活用してつくられたテレワークセンター兼シェアオフィスです

ここではレンタルオフィスやコワーキングスペースがあり、あらたなビジネスの創出が可能となっていました。この他にもレンタルスペースや図工室もありイベント会場として地域の方から県外の方まで幅広く利用でき、地域におけるビジネス・教養・趣味・学びの機会も創出している施設です。





JEKIとの包括連携協定

JEKI（JR 東日本企画）は、田村市と包括連携協定を結び、移住促進・産業創出・空き家活用・テレワーク拠点支援など、多面的な地域創生プロジェクトを展開しています。特に「田村サポートセンター（テラス石森内）」と「東京リクルートセンター」を核に、田村市への“人の流れ”をつくる仕組みを構築している点が特徴です。

今回視察させていただいたテラス石森では、運営管理をおこなうSwitchの役割や地域おこし協力隊の活動の説明をうけ、都市部からの移住者や多様な人材が地域社会に新たな活力をもたらす取り組みを行っています。協力隊は、

地域資源の発掘やイベントの企画運営、地域産業の振興など幅広い活動を通じて、地域の課題解決や魅力発信に貢献していました。
また、移住・定住政策として、住宅支援や子育て支援、就業支援など多様なサポート体制を整え、移住者が安心して生活できる環境づくりを進めています。これにより、地域の人口減少対策と持続可能なまちづくりの推進を図っていました。

Switch の活動

今回説明をしていただいた Switch の代表理事久保田さんは田村市出身で郡山市で商品・企業のブランディング・ディレクターとして活躍しておられ2016年に田村市に活動拠点を移し2018年「一般社団法人 Switch」を起ち上げられました。Switch のメンバーには田村市出身を中心に若い力で田村市を盛り上げていこうという熱気を感じることができました。

地域おこし協力隊

地域おこし協力隊は、総務省が運営する"都市部の人材を地方へ呼び込み、地域課題の解決と定住を促す制度"です。都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR 等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。隊員は各自治体の委嘱を受け、任期はおおむね 1 年から 3 年です。

ポイント

- 自分の経験・能力を活かした地域活性化の仕事に就きながら、理想とする暮らしや生きがいを見つけることができます。
- じっくりと時間をかけて仕事や住居等の、定住に向けた準備ができます。(任期後の定住率 約70%)
- 国・自治体等によるサポートが充実しています。
- 令和6年度は、10代から60代以上までの幅広い年齢層の総勢7,910名が、移住・定住、観光、商品開発の販売、地域コミュニティ活動、漁業・水産業、農業・林業、環境保全、医療・保健、デジタル、教育・文化、スポーツ等の幅広い分野で活躍しています。

どの自治体もかかげる移住定住政策。
「移住政策＝PR」と勘違いしている自治体が多いけど移住政策は本来、住まい・仕事・コミュニティ・行政対応すべてを整える"総合政策"です。
ところが多くの自治体は…

- PR動画を作る
- 移住パンフレットを配る
- 移住フェアに出る

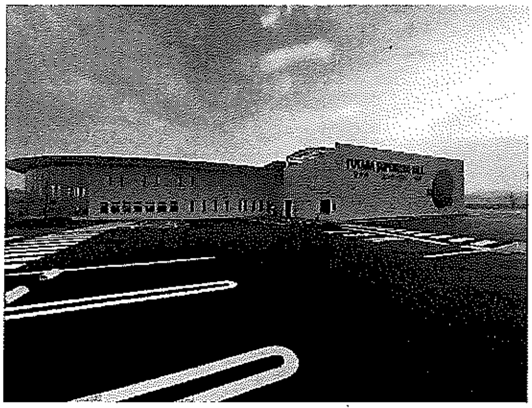
ここで止まってしまう事が散見されます。
「移住者のニーズ」は地域の受け入れ態勢を整えなければなりません。
自分らしい働き方ができる、子育て環境がいい、コミュニティの質がいい、
生活コストや自然との距離感がちょうどいいなど行政だけの受け入れではなく、
田村市のように若い地元を愛する人材が活躍できる環境を整えることが大事であると思いました。

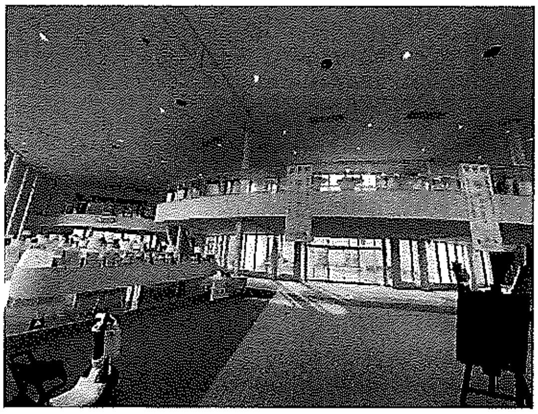
追記
7月2日　　浪江町視察

福島県浪江町は 2011 年(平成 23 年)3 月 11 日、東日本大震災で被災。揺れや津波による被害に加えて、震災により発生した福島第一原子力発電所事故の影響を受けて、全域が避難地域になりました。2017 年に一部の全域避難指示は解除され、徐々に人が戻り始めましたが、今尚「帰還困難地域」が町内に多く残っていました。

福島県浪江町復興のため 2023 年岐阜県安八町の浅野撚糸株式会社が浪江町に「フタバスーパーゼロミル」新工場を設立しました。

今回浅野撚糸様のご厚意により工場内を見学させていただきました。福島復興に献身的に頑張っておられる皆様に感謝申し上げます。最後にスタッフの方に浪江町の現状を案内していただきました。まだまだ復興には遠いですが頑張っておられる皆様方に敬意と感謝を申し上げます。





報告書 地方再生モデル都市と未来技術社会実装事業について

福島県須賀川市

視察日:令和7年7月2日
須賀川市役所

須賀川市は平成 30 年 3 月に国の「地方再生コンパクトシティ(モデル都市)」に選定され、南部地区(事業面積:14.8ha)で文化拠点整備と景観修景を軸にハード・ソフト両面の集中支援を受け、事後評価とフォローアップを実施しています。

また、内閣府の「未来技術社会実装事業」に選定。自動運転を核に翠ヶ丘公園の利便性向上と中心市街地との賑わい創出を目指す伴走支援を受けています。選定は令和 5 年 6 月 30 日で、3 年で一部実装、5 年で本格実装を目標とする支援枠組みです。

概要(要点)

- モデル都市選定:平成 30 年 3 月(国土交通省・内閣府)。南部地区の都市再生整備(面積 14.8ha)を中心にハード・ソフト両面で支援。
- 未来技術社会実装事業:令和 5 年 6 月選定。自動運転サービス導入支援など、3 年で一部実装、5 年で本格実装を目指す伴走支援。

実施事業の具体(抜粋)

- ハード:風流のはじめ館整備、石畳舗装、修景活動。
- ソフト/DX:スマート農業、地域 DX 支援、デジタルアーカイブ、AR プロモーション、地域実装協議会の設置。 地域再生計画(2024–2028)に KPI を設定(観光入込客数、農業所得、就業指標等)。

成果指標と現状

- 主要 KPI 例:観光入込客数、農業所得(目標:農業所得 460 万円超の農家増)、有効求人倍率。 実績は年次報告で PDCA を実施。

課題・リスク

- 課題:人口減少・若年層流出、事業の継続資金、住民合意形成、技術実装の法規制・安全性。
- リスク対策:段階的実証、住民説明会、外部評価、官民連携契約の明確化。

推奨アクション（短期～中期）

1. 実証フェーズの公開スケジュール化（安全基準・評価指標を明示）。
2. 地域事業者向け DX 補助と研修で導入障壁を低減。
3. KPI 公開と年次フォローアップ報告で透明性確保。

羽島市に活かせるポイント

須賀川市の未来技術社会実装事業（自動運転による翠ヶ丘公園連携）は、高齢者等の移動支援と中心市街地回遊の創出を狙った「段階的実証→本格実装（5 年目標）」の伴走型支援事例であり、羽島市の駅周辺活性化に応用可能と考えます。（実証設計・協議会運営・住民合意形成の手法が特に有益）。

項目	須賀川の取組	羽島での応用案
目的設定	公園⇄市街地回遊・高齢者支援	**駅⇄商業地の回遊性向上・買物弱者支援**
実証手法	電動カート社会実験・アンケート	**駅前シャトルの短期実証＋利用調査**
運営体制	未来技術地域実装協議会	**市・県・警察・事業者・住民の協議会設置**

実行上の留意点・リスク対策

- 法規制・安全管理の整備が必須。（警察・国交省等の関与が重要）。
- 住民説明と段階的実証で合意形成を図ること。（須賀川は協議会で調整）。

次の推奨アクション（羽島市）

1. 短期（6 か月）：駅周辺でのニーズ調査とパイロットルート設計。
2. 中期（1–2 年）：小規模社会実験（電動シャトル）と利用者アンケート。
3. 並行：協議会設置と補助金申請準備。

須賀川市の「地方再生コンパクトシティ」事例は、中心市街地に文化拠点を集約し公共空間の民間利活用を促進した点と、自動運転等の未来技術を段階的に実証する協議会運営が特徴で、羽島市の駅周辺活性化に直接応用可能です。主要施策と実証手法を踏まえた短中期の実行案を以下に示します。

要点(事実)

- 須賀川は平成30年3月にモデル都市に選定、南部地区は事業面積14.8haで整備を実施。

羽島市に活かせるポイント

項目	須賀川の取組	羽島での応用案
文化拠点化	風流のはじめ館等で回遊創出。	既存施設を改修し駅前文化拠点化。
公共空間利活用	マルシェ等で民間活用促進。	駅前広場で定期マーケット実施。
未来技術実証	協議会+電動カート社会実験。	駅⇄商店街の短距離シャトル実証。

推奨アクション(優先順)

1. 現地ニーズ調査(3ヶ月):高齢者・商店の移動課題を定量化。
2. KPI設定と事後評価様式導入(6ヶ月):来訪者数・空き店舗率等を年次公開。
3. パイロット実証(1年):小型電動シャトルで安全性・需要を検証、協議会で警察・県と調整。

リスクと対策

- 資金・採算性:段階的投資と国県補助の活用。
- 住民合意・安全性:説明会と公開実証で透明化、警察・国交省の助言を得る。

清流政策研究会　行政視察
視察日　　令和７年７月３日（木）
場所　　　総務省　消防庁
視察内容
　　　　　１，消防広域化について
　　　　　２，女性消防吏員の採用について
　　　　　３，消防団の待遇改善（詰所の整備）

昨年３月までお世話になった　前　山並企画部長が総務省に戻られ、消防庁 消防・救急課.に行かれたので視察をお願いしたところ快く受け入れてくださいました。
消防・救急課は
１、常備消防体制の充実
２、消防の広域化の推進
３、消防吏員
４、消防職団員の教育訓練
　　　　を担当しています。

<u>消防の広域化</u>
消防は、災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等の環境の変化に的確に対応し、住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うする必要があります。しかしながら、小規模消防本部においては、出動体制、専門要員の確保等に限界があることや組織管理の財政運営面での厳しさが指摘されるなど、消防の体制としては必ずしも十分ではない場合があります。そこで、消防庁では消防体制の確立や消防力の拡充のため、市町村の自主的な広域化を推進しており、消防広域化推進アドバイザーの派遣や広域化の必要性が特に高い消防広域化重点地域に対する財政支援などの支援策を講じています
現状において管轄人口１０万人以下、消防吏員１００人以下の小規模な消防本部の広域化を推進しています。
現在は、令和６年４月より【第Ⅳ期】の推進が始まりました。推進期限を令和 11（2029）年４月１日までの５年延長を決め、地域の核として広域化の検討を主導する「中心消防本部」を新たに位置づけ・連携・協力の類型を見直し、７つの類型を提示・広域化及び連携・協力に関する地方財政措置を拡充しました。

消防の広域化及び連携・協力の推進に係る財政措置
（広域化に係る財政措置）
都道府県
・消防広域化推進経費
・広域化対象市町村に対する支援に要する経費
市町村
・特別交付税　消防広域化準備経費（中心消防本部措置率 0.7）
消防広域化臨時経費
・地方債　防災対策事業債及び緊急防災・減災事業債
一般事業債・一般補助施設整備等事業債
補助金優先配分

（連携・協力に係る財政措置）
都道府県
・連携・協力対象市町村に対する支援に要する経費
市町村
・特別交付税　消防連携・協力準備経費
消防連携・協力臨時経費
・地方債　防災対策事業債
緊急防災・減災事業債
補助金優先配分
連携・協力の主な内容については、消防司令センターの共同運用及び消防車両の整備に係る経費が主な内容でした。

女性消防吏員の採用
消防庁では全ての消防本部との共通目標として「全国の消防吏員に占める女性消防吏員の割合を、令和８年度当初までに 5%に引き上げること」を掲げています

消防庁女性活躍ガイドブック
女性消防吏員の採用や女性消防吏員が働き続けやすい環境作りに関する事例の紹介。平成３０年度から実施している「女性消防吏員活躍推進モデル事業」で採択された先進的な取り組み事例の紹介。
若手女性消防吏員の生の声を紹介
女性消防吏員の採用拡大に向けた取り組み
施設の整備・装備の改善

適材適所を原則とした職域の拡大
ライフステージに応じた様々な配慮
若手消防吏員の声

女性消防吏員の数、割合等の現状

令和６年４月１日現在、全国７２０消防本部のうち６３５消防本部で６,124 人の女性消防吏員が活躍しており、全消防吏員に占める女性の割合は 3.7%となっています。平成 27 年以降毎年 0.1～０.２%ずつ増加傾向にあるものの、現在は「３.７%」であり、目標の 5%の達成に向けて、女性消防吏員の活躍に関する取り組みをより一層推進する必要がある。
現在羽島市においては、女性消防吏員は０人であり、岐阜県下でも唯一女性消防吏員のいない消防本部となっている。今まで以上に女性消防吏員の採用に向けての取り組みが必要である。

消防庁では

女性の力を最大限に活用して組織の活性化を推進することは重要課題とし、引き続き各消防本部が行う取り組みを支援していくため、SNS 等を通じた消防業務の魅力の発信や、各種イベント等の開催による採用広報活動の強化等を行い、女性消防吏員の活躍推進に向けた取り組みを強化していく。

消防団の待遇改善（詰所の整備）

消防庁

消防団拠点施設対象事業

災害時に消防団の活動拠点となるような備蓄倉庫や資機材庫等の機能を備え、平時に消防団の訓練・研修等が行える公共施設の整備

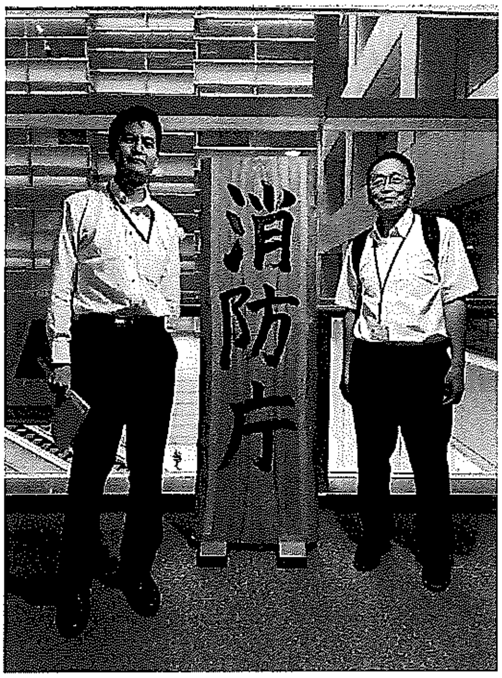
※留意事項

１、団員数に応じた充分なスペースを備えた待機室や広間等
２、発災直後の初動対応に必要な期間の活動に、必要な非常用備蓄物資や発電機等
３、消防学校等で教育・訓練を受けた団員が他の団員に対して行う教育・訓練や自主防災組織等及び地域住民向けの教育・訓練に活用できる研修室
４、消防団が使用する車両や新たな資機材の収納場所、無線機等及び災害現場からの情報を収集し共有するための設備
５、女性用トイレ・更衣室

財政措置

緊急防災・減災事業債（交付税参入率 70%）
防災対策事業債
施設設備事業債

平成25年に制定された消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律　この法律の運用の中には、消防団詰所（屯所）の充実があり、災害発生時は地域の活動拠点となり得るよう充実させるとなっています。羽島市の近隣市町の消防団においても詰所があり消防団の活動拠点としています。羽島市においては詰所の充実の以前に詰所がありません。地域防災の要としての消防団詰所の整備が急がれます。



報告書「もしも」のための平時の備え

～自治体がとるべき防災対策の具体事例～

自治体・公共 Week

東京都墨田区 都市計画部危機管理担当部長 大竹 恵介氏
東武トップツアーズ株式会社 取締役 執行役員 守都 正候氏 講演

講演日:令和 7 年 7 月 4 日
東京ビッグサイト

---

1 概要

本報告書は、2025 年 7 月 4 日に東京都墨田区 都市計画部危機管理担当部長 大竹恵介氏および東武トップツアーズ 守都正候氏が提示した配布資料を基に、墨田区の現状評価、主要な課題、東武トップツアーズ等の民間連携事例、および自治体が直ちに実行可能な対策と中長期的な提言を整理したものです。目的は、平時からの備えを強化し、発災時の被害軽減と迅速な復旧につなげるための実務的な行動計画を提示することです。

---

2 主要所見(要点)

- **地域特性とリスク** 墨田区は軟弱地盤、細街路、老朽木造家屋の密集、低地(ゼロメートル地帯)など、震災・火災・水害の被害を拡大させる要素が多い。これにより、ライフライン被害や長期浸水のリスクが高い。
- **備蓄と避難能力の不足** 区の備蓄は概ね 1 日分に留まり、指定避難場所の収容力は区民＋帰宅困難者を賄い切れない(人口 284,000 人＋帰宅困難者約 60,000 人に対し、指定避難場所は約 65,000 人分)。在宅避難促進や広域避難の仕組み整備が不可欠。
- **民間連携の有効性** 東武トップツアーズは災害協定(車両調達・運行、宿泊確保等)を全国 19 自治体と締結しており、墨田区とも協定を結んでいる。民間の輸送力・宿泊力・多言語支援・EV 電源活用等は、平時の協力体制構築で大きな効果を発揮する。

- **インフラ・施設の強み** 東京スカイツリー周辺の設備（展望台備蓄、雨水抑制槽、蓄熱槽の保有水、DHC 等）は、地域防災資源として活用可能であり、区と事業者の連携で被災時の支援力を高められる。

---

3 推奨対策（短期・中期・長期）

短期（即時～1 年）

1. **備蓄強化と分散保管**
   - 区備蓄を現行 1 日分から最低 3 日分へ段階的に増強。重点物資は飲料水、食料、トイレ関連、医療・介護用品。倉庫は区内複数拠点に分散配置。
2. **在宅避難促進プログラム**
   - 高リスク地域以外の住民向けに在宅避難ガイドラインと備蓄チェックリストを配布。高齢者・要支援者向けの個別支援計画を福祉部署と連携して作成。
3. **民間協定の運用訓練**
   - 東武トップツアーズ等と協定に基づく年 1 回の共同訓練を実施し、バス輸送・宿泊受入れの手順を確認。

中期（1～3 年）

1. **広域避難ルートと集合拠点の整備**
   - 総合体育館等の集合拠点運用マニュアル整備、避難ルートの標識・誘導計画の改善、交通確保のための民間車両動員計画の確立。
2. **多言語・障害者対応の常設化**
   - 「見える通訳」や指差し会話アプリの導入を避難所全所に展開。手話対応を含む障害者支援体制を法令対応も踏まえ恒常化。
3. **EV シェアリングと非常用電源化**
   - 公用車の EV 化と充電管理システム導入。発災時は EV バッテリーを非常電源として活用する運用ルールを整備。

長期（3～10 年）

1. **都市計画的な防災まちづくり**

- 木造密集地域の段階的な建替え支援、狭隘道路の拡幅・避難路確保、耐震改修補助の拡充。

2. デジタル防災基盤の構築
   - スマート防災マップの常時運用(観光マップと連携し1タップで防災情報へ切替)。リアルタイム水位・気象・避難所混雑情報の公開。
3. 地域レジリエンスの制度化
   - 民間資源(ホテル、バス、エネルギー事業者)との恒常的な連携枠組みを条例や協定で制度化。

---

4 実行計画(優先度とタイムライン)

- フェーズA(0-6か月)
  - 備蓄増強計画の策定、在宅避難ガイド配布、民間協定の運用手順書作成、1回目の合同訓練実施。
- フェーズB(6-18か月)
  - 避難所の多言語対応導入、EV公用車導入計画の開始、避難ルート標識整備。
- フェーズC(18か月-3年)
  - スマート防災マップ運用開始、広域避難の実地訓練、備蓄分散倉庫の稼働。
- フェーズD(3年以降)
  - 都市計画改修、長期的な耐震化・まちづくり施策の実施、制度化の完了。

---

5 期待される効果と評価指標

- 期待効果
  - 避難開始から安全確保までの時間短縮、帰宅困難者・避難者の受入れ能力向上、停電時の重要施設稼働維持、外国人・障害者への対応力向上。
- 主要評価指標(KPI)
  - 備蓄日数(目標:3日以上)

- 指定避難所の受入可能人数比率（目標：区民＋帰宅困難者の 50%以上を施設で受入可能）
- 合同訓練の実施回数と参加率（年 1 回以上、参加率 90%目標）
- スマート防災マップの利用率（平時・発災時のアクセス数）
- EV 非常電源稼働時間（発災時に供給可能な時間）

---

6 羽島市の防災対策と活かせる政策

羽島市防災対策

岐阜県羽島市は大規模な河川に囲まれた低地であり、洪水リスクが非常に高い地域。浸水リスクの可視化や住民主体の防災意識向上に力を入れるべきです。

- **防災じぶんごとワークショップ**：災害リスクを可視化し、住民が自らの防災行動を主体的に考えるワークショップを定期的に開催。
- **浸水リスクの可視化**：国や県のデータを活用し、洪水ハザードマップや浸水シミュレーションを住民に分かりやすく提示。
- **地域コミュニティの防災訓練**：中学生も参加する大規模な防災訓練を毎年実施し、地域の防災リーダー育成に注力。
- **要配慮者支援のデータ化**：避難行動要支援者の属性や住居情報をデータ化し、避難支援や安否確認に活用。

報告書：地方創生 2.0 に向けた取組
自治体・公共 Week

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局長
海老原 諭氏 講演

講演日：令和 7 年 7 月 4 日
東京ビッグサイト

---

1. 要旨（Executive Summary）

本資料は、地方創生 10 年の振返りを踏まえ、今後 10 年間に向けた「地方創生 2.0 基本構想」と具体的施策パッケージを示したものである。資料は、(1)これまでの取組と成果、(2)残された課題、(3)地方創生 2.0 の基本姿勢・政策の 5 本柱、(4)実行のための交付金・制度設計、(5)伴走支援や人材・大学連携などの実施体制を中心に整理している。

引用（原文）：「『地方こそ成長の主役』との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、内閣に、新しい地方経済·生活環境創生本部が設置された。」

---

2. 主なポイント（資料の骨子）

- **背景と経緯**：2014 年以降の地方創生施策の流れを整理し、2024–2025 年にかけて「新しい地方経済・生活環境創生本部」設置と「地方創生 2.0 基本構想」の閣議決定に至った経緯を示す。
- **評価（10 年の成果と反省）**：交付金や人材派遣、地域おこし協力隊、RESAS 等のデータ活用により地域の取組が活性化した一方、若者・女性の流出や広域展開の不足、事業の普遍化が課題として残る。
- **地方創生 2.0 の目標**：**「稼げる地方経済」と「豊かな生活環境」を両輪に、若者・女性に選ばれる地域づくり、AI・デジタルの徹底活用、広域リージョン連携などを掲げる。定量目標（例：就業者 1 人当たり付加価値の向上、買物環境維持の市町村割合、若者の地方流入の倍増等）を提示。

---

3. 主要施策（5 本柱）と実装手段

1. 安心して働き暮らせる生活環境の創生
    - 地域くらしサービス拠点、ドローン・自動配送、地域協同プラットフォーム、CCRC 型の「生涯活躍のまち」等の整備。
2. 稼ぐ力の強化（地方イノベーション創生構想）
    - スタートアップ支援、産官学共創拠点、輸出支援、観光インバウンド強化、スマート農業の普及など。半導体等の戦略分野や GX・DX 投資の誘導も明記。
3. 人や企業の地方分散
    - 政府機関・本社機能の移転促進、ふるさと住民登録制度、都市部人材の活用、移住支援金や奨学金返還支援の拡充。
4. 新時代インフラとデジタル技術の徹底活用
    - ワット・ビット連携、オール光ネットワーク、ドローン航路・自動運転支援道、データセンター誘導、産業用地確保等。
5. 広域リージョン連携
    - 複数都道府県を跨ぐプロジェクト推進、広域地方計画の策定、インフラ管理の広域化。

---

4. データ・施策の現状（抜粋ハイライト）

- **交付金規模**：R7 当初で**新しい地方創生交付金 2,000 億円を計上**（R6 補正 1,000 億円等の流れ）。
- **人材派遣・協力隊等の実績**：地方創生人材支援や地域おこし協力隊の隊員数は増加傾向（地域おこし協力隊は令和 5 年度で約 7,200 人規模の推移）。
- **移住支援の効果**：移住者数は令和元→令和 5 で増加（例：移住者数が 123→7,782 人へ拡大）、テレワーク要件や子育て加算の導入が寄与。

---

5. 分析（強み・リスク）

強み

- 政府のトップダウンと財政支援の拡充により、短期的な資金供給と制度整備が可能。

- RESAS や RAIDA 等のデータ基盤整備により、EBPM（データに基づく政策立案）が進展。

リスク・留意点

- **実行力の地域差**：人的資源や行政力の差により、施策の効果が地域間でばらつく恐れ。
- **持続性の確保**：交付金依存の短期事業に終始すると、長期的な自立成長につながらない可能性。
- **人材確保の難しさ**：公共交通や介護等の担い手不足、若年層の都市流出が継続するリスク。

---

6. 提言（優先度順）

A. 早期（1 年以内）に着手すべき事項

1. **先行モデルの明確化と標準化**：68 自治体等の先行事例を早期に評価し、成功要因をテンプレ化して全国展開。
2. **交付金の使途ガイドライン整備**：複数年度・複合事業の評価基準を明確化し、PDCA（効果検証と改善）を義務化。

B. 中期（1–3 年）で進める事項

1. **地域金融力の強化**：地域金融機関の資本・業務基盤強化と事業性融資の拡充（関連法案の検討）。
2. **人材流動の仕組み化**：ふるさと住民登録や REVICareer 等の都市部人材プラットフォームを早期実装。

C. 長期（3–10 年）で目指す事項

1. **産業クラスターと広域連携の定着**：広域リージョンでの産業・研究拠点を育成し、産学官の継続的連携を制度化。
2. **デジタルライフラインの全国展開**：オール光ネットワーク、ドローン航路、自動運転支援道等の整備を段階的に実施。

---

7. 実務上の留意点（チェックリスト）

- KPI 設定：1 年・3 年・5 年の工程表と評価指標を明確化すること。
- **伴走支援の継続性**：地方創生支援官等の伴走体制を定着させ、現地訪問とオンラインの組合せで支援を継続。
- **効果検証の公開**：効果検証結果と改善方針の公表を義務化し、透明性を担保。

参考（資料からの抜粋）

- 「地方創生 2.0 基本構想(概要)（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定)」に基づく政策パッケージと実施方針。
- 「地方創生伴走支援制度」「新しい地方経済・生活環境創生交付金」等の制度設計と交付金規模の説明。

羽島市に活かせるポイント

- **地域特性の活用**：羽島市の地理的優位性や産業特性を踏まえ、地方創生 2.0 の施策を地域の強みとして最大限活用する。
- **生活環境の充実**：安心して働き暮らせる生活環境創生の施策を積極的に導入し、高齢者や子育て世代が住みやすいまちづくりを推進。
- **デジタル技術の活用**：デジタルインフラ整備を進め、テレワークやスマート農業など新しい働き方・産業の促進を図る。
- **広域連携の推進**：隣接自治体や県内外の広域リージョンと連携し、産業クラスター形成や交通インフラの効率化を目指す。
- **人材確保と定着支援**：移住支援金や奨学金返還支援を活用し、若者や女性の流出防止と地域への定着を促進。
- **地域金融力の強化**：地域金融機関と連携し、地元企業の資金調達支援やスタートアップ支援を強化する。
- **持続可能な地域経済の構築**：GX・DX 投資を誘導し、環境負荷低減と経済成長の両立を目指す。

最後に（次のステップ提案）

1. 本報告の受領確認と、特に重点化したい地域・テーマ（例：交通、農業、半導体、移住促進）を指定してください。
2. 指定があれば、優先地域向けの実行計画（1 年計画）と KPI シートを作成します。